

# 事務事業評価シート(令和5年度事務事業)

シートNo.	市-31	事務事業名	人権教育啓発センター市民啓発業務		部・課・係	市民福祉部	人権・同和対策課	人権・同和対策係	
事業No.	J000655	開始年度	平成17年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3062	作成責任者	人権・同和対策課長

事業の目的		行政だけでなく地域や学校とともに同和問題をはじめあらゆる人権問題を解決するための取り組みをすすめていくこと						予算額・執行額 (単位:千円)		R04年度		R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)			
事業概要		上記の目的を達成するために以下の市民啓発業務を行う ①公開講座の開催 ②人権センター通信の発行 ③研修会の講師派遣 ④視察研修の受け入れ								当初予算		410		499		
根拠法令、関係計画、通知等		・人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 ・小郡市人権教育・啓発基本計画 ・部落差別の解消の推進に関する法律 など						補正予算								
活動目標及び活動実績1 (アウトプット)		活動指標 事業①(公開講座の開催)の実施回数		活動実績	回	2	2	R06年度 活動見込		R07年度 活動見込		前年度から繰越				
				当初見込	回	2	2	2	2			翌年度へ繰越				
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)		活動指標 事業②(人権センター)通信の発行回数		活動実績	回	2	2	R06年度 活動見込		R07年度 活動見込		予備費等				
				当初見込	回	2	2	2	2	計	410	499				
単位当たりコスト		算出根拠		単位	千円	80.3	98.0	R04年度		R05年度		執行額		329		
		X:総費用(千円) Y:事業①~④の実施回数		計算式	X/Y	6,989/87	7,157/73	R06年度 活動見込		R07年度 活動見込		執行率(%)		80%		
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)		成果目標		令和6年度に公開講座の参加者数を200人まで引き上げる	単位	人	174	471	中間目標 年度		目標最終年度 6年度			歳入予算	R04年度	R05年度
		成果指標		公開講座の参加者数	目標値	人	200	200	R04年度		R05年度		歳出予算	R04年度	R05年度	
		補足説明								R06年度 活動見込		R07年度 活動見込		報償費	196	196
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)		成果目標		令和6年度に公開講座の参加者数を200人まで引き上げる	単位	人	200	200	R04年度		R05年度		需用費	200	281	
		成果指標		公開講座の参加者数	目標値	人	200	200	R06年度 活動見込		R07年度 活動見込		委託料	14	22	
補足説明								R04年度		R05年度		計	410	499		
根拠として用いた統計・データ名(出典)								R06年度 活動見込		R07年度 活動見込		正職員	0.3	0.3		
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)		成果目標		令和6年度に公開講座の参加者数を200人まで引き上げる	単位	人	200	200	R04年度		R05年度		再任用			
		成果指標		公開講座の参加者数	目標値	人	200	200	R06年度 活動見込		R07年度 活動見込		会計年度月額	1.55	1.55	
		補足説明								R04年度		R05年度		会計年度日額		
		根拠として用いた統計・データ名(出典)								R06年度 活動見込		R07年度 活動見込		計	1.85	1.85
補足説明								R04年度		R05年度		人件費合計(千円)	6,660	6,660		
根拠として用いた統計・データ名(出典)								R06年度 活動見込		R07年度 活動見込		総費用(千円)	6,989	7,157		
補足説明								R04年度		R05年度		人件費等の修正(千円)				
根拠として用いた統計・データ名(出典)								R06年度 活動見込		R07年度 活動見込		総費用(千円)※人件費等修正後	6,989	7,157		

シートNo.	市-31	事務事業名	人権教育啓発センター市民啓発業務	部・課・係	市民福祉部	人権・同和対策課	人権・同和対策係
事業No.	J000655	開始年度	平成17年度	終了予定年度	終了予定なし	作成責任者	人権・同和対策課長

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和4年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ インターネット上の差別書き込みやヘイトスピーチなど、社会情勢の変化に伴う新たな人権問題への対応が求められており、市民啓発事業は必要である。	○ インターネット上の差別書き込みやヘイトスピーチなど、社会情勢の変化に伴う新たな人権問題への対応が求められており、市民啓発事業は必要である。	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 人権教育及び人権啓発の推進に関する法律第5条の規定に則り、地方公共団体は啓発業務を実施する責務を有する。	○ 人権教育及び人権啓発の推進に関する法律第5条の規定に則り、地方公共団体は啓発業務を実施する責務を有する。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 行政だけでなく地域や学校とともに人権・同和問題を解決するための取組みを進めていくために、拠点施設である人権教育啓発センターがさまざまな啓発事業を実施することは必要かつ適切である。	○ 行政だけでなく地域や学校とともに人権・同和問題を解決するための取組みを進めていくために、拠点施設である人権教育啓発センターがさまざまな啓発事業を実施することは必要かつ適切である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○ 人権センター通信印刷業務については、競争入札参加資格者名簿より3社選定し見積もりを徴収している。	○ 人権センター通信印刷業務については、競争入札参加資格者名簿より3社選定し見積もりを徴収している。	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	△ 令和5年度は、講師派遣件数の減少や印刷製本費の増大等により単位当たりコストが前年より高くなっている。	○ 令和4年度は、講師派遣や視察研修の受け入れ件数も回復してきた。それにより、単位当たりコストの水準は、妥当になってきている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	○	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○ 必要最低限のコストとなるよう随時見直しを行っている。	○ 必要最低限のコストとなるよう随時見直しを行っている。		
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	○	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○ 令和5年度は成果目標を達成することができた。	△ 成果実績は成果目標に近づきつつある。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○ 人権センター通信は、市内全戸に配布するほか、市内の小中学校、保育所・幼稚園、高等学校、特別支援学校の職員へも配布をしている。	○ 人権センター通信は、市内全戸に配布するほか、市内の小中学校、保育所・幼稚園、高等学校、特別支援学校の職員へも配布をしている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）			
	課名			
	連番			
点検・改善結果	点検結果	令和5年度は、公開講座の開催（回数・参加者数）、人権センター通信の発行は目標どおり実施することができた。講師派遣や視察研修の受け入れ件数は前年度から減少してはいるが、コロナ禍前の状況に戻ってきている。	令和4年度は、公開講座の開催やセンター通信の発行は目標どおり実施することが出来た。講師派遣や視察研修の受け入れの実施もコロナ禍前の状況に戻りつつある。また、コスト面は前年度よりも低コストに抑えることが出来た。	
	改善の方向性	講師派遣や視察研修の受け入れ件数が例年以上となるように事業を計画していく。また、公開講座の参加者数が引き続き目標を達成できるように開催時期や内容を工夫しながら実施する。	令和5年度は、公開講座の参加者数や講師派遣件数、視察研修の受け入れ数について、例年以上となるように事業の内容を計画していく。また、コスト削減や効率化に向けた工夫も行い、単位当たりコストの水準を高めていく。	

# 事務事業評価シート(令和5年度事務事業)

シートNo.	市-32	事務事業名	第2次小郡市人権教育・啓発基本計画に基づく実施計画策定業務		部・課・係	市民福祉部	人権・同和対策課	人権・同和対策係	
事業No.	J004496	開始年度	平成29年度	終了予定年度	令和8年度	施策コード	P306A	作成責任者	人権・同和対策課長

事業の目的	第2次小郡市人権教育・啓発基本計画に基づき策定した実施計画により、基本的な人権の尊重を基調とした市政運営に取り組むとともに、市民と行政は協働することで初めて実現するという認識に立って、人権のまちづくりに向けた取り組みを計画的、効果的に推進することを目的とする。							予算額・執行額 (単位:千円)	当初予算	R04年度	R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)	
	事業概要	平成28年度に策定した第2次小郡市人権教育・啓発基本計画に基づき、「①同和問題」、「②男女共同参画社会」、「③子どもの人権」、「④高齢者の人権」、「⑤障害のある人の人権」、「⑥外国人の人権」、「⑦インターネット」、「⑧様々な差別」の8つに分類し、基本計画を具体化させた実施計画を策定する。実施計画は毎年度更新していくため、進捗管理と新規策定を毎年実施する。各課から提出された事業を精査し、事業の統廃合や調整を行い、掲載事業を決定し、重要な事業については重点事業としてとりまとめる。							補正予算				
根拠法令、関係計画、通知等		第2次小郡市人権教育・啓発基本計画 人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 部落差別の解消の推進に関する法律 他 小郡市部落差別撤廃・人権擁護に関する条例							予算内訳 (単位:千円)	前年度から繰越			
	活動目標及び活動実績1 (アウトプット)	活動指標	4月末までに掲載事業と選択事業を取りまとめる。	活動実績	○・×	○	×	繰越金					
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)		活動指標		活動実績				諸収入					
	単位当たりコスト	算出根拠		単位	R04年度	R05年度	繰入金						
X:総費用		Y:実施計画事業数	単位当たりコスト	千円	7.1	14.0	繰入金						
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標	実施計画の策定	成果実績	件	1	1	繰入金						
	成果指標	実施計画の策定	目標値	件	1	1	繰入金						
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明		達成度	%	100	100	繰入金						
	根拠として用いた統計・データ名(出典)		中間目標	年度	R3	R8	繰入金						
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標		目標値				繰入金						
	成果指標		達成度	%			繰入金						
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明		達成度	%			繰入金						
	根拠として用いた統計・データ名(出典)		達成度	%			繰入金						
									計	0	0		
									歳出予算	R04年度	R05年度		
									正職員	0.1	0.2		
									再任用				
									会計年度月額				
									会計年度日額				
									計	0.10	0.20		
									人件費合計(千円)	670	1,340		
									総費用(千円)	670	1,340		
									人件費等の修正(千円)				
									総費用(千円)※人件費等修正後	670	1,340		

シートNo.	市-32	事務事業名	第2次小都市人権教育・啓発基本計画に基づく実施計画策定業務	部・課・係	市民福祉部	人権・同和対策課	人権・同和対策係
事業No.	J004496	開始年度	平成29年度	終了予定年度	令和8年度	作成責任者	人権・同和対策課長
						P306A	2/2ページ

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和4年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 人権問題を取り巻く社会情勢や関係法令、各種制度が変化していく中、それぞれの人権課題が置かれている状況を的確に把握しながら、総合的、全庁的に市民に対して、人権教育・啓発を推進していく必要がある。	○ 人権問題を取り巻く社会情勢や関係法令、各種制度が変化していく中、それぞれの人権課題が置かれている状況を的確に把握しながら、総合的、全庁的に市民に対して、人権教育・啓発を推進していく必要がある。	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 地方公共団体は、基本理念にのっとり、国との連携を図りつつ、その地域の実情を踏まえ、人権教育及び人権啓発に関する施策を策定し、及び実施する責務を有するため。	○ 地方公共団体は、基本理念にのっとり、国との連携を図りつつ、その地域の実情を踏まえ、人権教育及び人権啓発に関する施策を策定し、及び実施する責務を有するため。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 人権問題については、施策や人権教育・啓発等に関する取り組みが、すでに個別の計画等に基づき作成され、基本的な考え方や方向性とも密接な連携を図りつつ、各分野を主管する部局がそれぞれの施策との一体性を確保しながら、新たな課題についても取り組んでいかななくてはならないため。	○ 人権問題については、施策や人権教育・啓発等に関する取り組みが、すでに個別の計画等に基づき作成され、基本的な考え方や方向性とも密接な連携を図りつつ、各分野を主管する部局がそれぞれの施策との一体性を確保しながら、新たな課題についても取り組んでいかななくてはならないため。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			
	競争性のない随意契約となったものはないか。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	
	単当たりコスト等の水準は妥当か。	○ 人件費のみである。	○ 人件費のみである。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 人件費のみである。	○ 人件費のみである。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 各課から提出された選択事業シートにより、実績報告を行い、次年度に向けて内容を精査し、改善・効率化、現状維持、拡大と評価を行っている。	○ 各課から提出された選択事業シートにより、実績報告を行い、次年度に向けて内容を精査し、改善・効率化、現状維持、拡大と評価を行っている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○ 人件費のみである。	○ 人件費のみである。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○ 事業内容について、各課から実績報告を行うことで、検証結果や改善等行うことができている。	○ 事業内容について、各課から実績報告を行うことで、検証結果や改善等行うことができている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）			
	課名			
	連番			
点検・改善結果	点検結果	事務で手続きの簡素化のため、例年行っている計画書の冊子形態での作成を新規及び修正箇所の取りまとめのみとした。	各課、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、実施計画の策定を行った。	
	改善の方向性	引き続き、各課の取組を進めていき、人権のまちづくりに向けた取り組みを計画的、効果的に推進していく。	引き続き、各課の取組を進めていき、人権のまちづくりに向けた取り組みを計画的、効果的に推進していく。	

# 事務事業評価シート(令和5年度事務事業)

シートNo.	市-33	事務事業名	部落解放・人権政策確立要求中央集会・各省交渉業務	部・課・係	市民福祉部	人権・同和対策課	人権・同和対策係
事業No.	J000653	開始年度	平成16年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3064
						作成責任者	人権・同和対策課長
1/2ページ							

事業の目的	人権侵害救済機関の設置や人権侵害の禁止、救済手続き等が規定された「人権侵害の救済に関する法律」の早期制定							予算額・執行額 (単位:千円)	当初予算	R04年度	R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)								
	事業概要	人権・同和問題の本質的な課題は、当事者に対する人権侵害の解消を図るとともに、人権侵害が発生しないような社会的意識を確立することである。しかし、現行の体制では被害の簡易・迅速な救済という観点からなお十分なものとは言えない現状がある。「人権侵害の救済に関する法律」の早期制定に向けて、積極的に国に働きかけるものである。							補正予算											
根拠法令、関係計画、通知等		「同和問題の早期解決に向けた今後の方策の基本的なあり方について(意見具申)」(1996年5月)、国連規約人権委員会「人権委員会の最終意見」(1998年11月)、人権擁護推進審議会答申「人権救済制度の在り方について」(2001年5月25日)							前年度から繰越											
	活動目標及び活動実績1(アウトプット)	活動目標	要請交渉回数		単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込	翌年度へ繰越										
活動実績			回	0	2			予備費等												
活動目標及び活動実績2(アウトプット)	活動目標			単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込	計	290	290									
	活動実績								執行額	0	256									
単位当たりコスト	算出根拠			単位	R04年度	R05年度	R05年度の主な使途													
	X/総費用(単位:千円) Y/要請交渉回数			単位当たりコスト	千円	0.0							798.0							
成果目標及び成果実績1(アウトカム)	成果目標	人権侵害の救済に関する法律の制定		単位	R04年度	R05年度							中間目標 年度	目標最終年度 年度	執行率(%)	0%	88%			
	成果実績		本	0	0								歳入予算	R04年度	R05年度					
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果目標	人権侵害の救済に関する法律		目標値	本	1						1	1	1						
	成果実績		%	0	0								歳出予算	R04年度	R05年度					
補足説明	人権侵害救済機関の設置や人権侵害の禁止、救済手続き等が規定された「人権侵害の救済に関する法律」の早期制定を成果目標としているため、目標最終年度については未定。											R05年度の主な使途								
	根拠として用いた統計・データ名(出典)																			
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)																計	290	290	
																	旅費	140	140	
補足説明								負担金、補助及び交付金	150	150										
								計	290	290										
補足説明								正職員	0.1	0.2										
								再任用												
補足説明								会計年度月額												
								会計年度日額												
補足説明								計	0.10	0.20										
								人件費合計(千円)	670	1,340										
補足説明								総費用(千円)	670	1,596										
								人件費等の修正(千円)												
補足説明								総費用(千円)※人件費等修正後	670	1,596										

シートNo.	市-33	事務事業名	部落解放・人権政策確立要求中央集会・各省交渉業務	部・課・係	市民福祉部	人権・同和対策課	人権・同和対策係
事業No.	J000653	開始年度	平成16年度	終了予定年度	終了予定なし	作成責任者	人権・同和対策課長

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和4年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	○	日本には、政府から独立した人権侵害救済機関がなく、独立性と実効性のある人権侵害救済機関をできるだけ早く設立することが国内外から求められている。	○	日本には、政府から独立した人権侵害救済機関がなく、独立性と実効性のある人権侵害救済機関をできるだけ早く設立することが国内外から求められている。
	○	部落解放・人権政策確立要求実行委員会で行っている。	○	部落解放・人権政策確立要求実行委員会で行っている。
	○	人権侵害の禁止、救済手続き等が規定された法律が制定されることは、一人ひとりの人権が尊重された社会の実現の一助となる。	○	人権侵害の禁止、救済手続き等が規定された法律が制定されることは、一人ひとりの人権が尊重された社会の実現の一助となる。
事業の効率性	○	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	○	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	○	単当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業費は旅費が大部分を占めており妥当である
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業費は旅費が大部分を占めており妥当である
	-	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	-	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
○	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	必要最低限の予算で実施している	
事業の有効性	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	年2回（5月、10月）に中央で実施される、部落解放・人権政策確立要求中央集会へ参加しているもの。
	-	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	○	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	人権確立のための法律制定の要請交渉である。
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業		関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）		
		課名		
		連番		
		事業名		
点検・改善結果	点検結果	小都市部落解放・人権政策確立要求実行委員会において、部落解放・人権政策確立要求中央集会へ参加し地元国会議員や関係省庁へ陳情を行っており、部落差別の解消の推進に関する法律が制定されるなど一定の成果はあがっている。しかし「人権侵害の救済に関する法律」の制定までは至っていない。	小都市部落解放・人権政策確立要求実行委員会において、部落解放・人権政策確立要求中央集会へ参加し地元国会議員や関係省庁へ陳情を行っており、部落差別の解消の推進に関する法律が制定されるなど一定の成果はあがっている。しかし「人権侵害の救済に関する法律」の制定までは至っていない。なお、令和4年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため集会は縮小され参加できなかった。	
	改善の方向性	人権侵害を未然に防止し人権が侵害された場合における被害者救済のため、一日も早い「人権侵害の救済に関する法律」の制定に向けた取組を引き続き推進していく。	人権侵害を未然に防止し人権が侵害された場合における被害者救済のため、一日も早い「人権侵害の救済に関する法律」の制定に向けた取組を引き続き推進していく。	



シートNo.	市-34	事務事業名	二タ集会所屋根・外壁改修工事業	部・課・係	市民福祉部	人権・同和対策課	隣保館係
事業No.	新規	開始年度	令和5年度	終了予定年度	令和5年度	施策コード	P3063
						作成責任者	人権・同和対策課長

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和4年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 貸館業務を円滑かつ安全に行うための改修工事であり、市民のニーズを的確に反映している。		
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 公共施設の整備事業であるため。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 小郡市個別施設計画(長寿命化計画)及び第5次小郡市総合振興計画実施計画に計上している事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	○ 入札により業者を選定した。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○		
	単当たりコスト等の水準は妥当か。	○ 工事の内容に対し、コストは妥当である。		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 工事に係る費目・用途に限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 改修が必要な箇所全てを実施することができた。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○ 改修が必要な箇所全てを実施することができた。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○ 雨漏りもなくなり、安全に施設を利用することができる。		
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)	-		
	課名			
	連番			
点検・改善結果	点検結果	業者や都市計画課、財政課と協議しつつ、施設の管理・運営の調整を行いながら、入札および工事を完了した。		
	改善の方向性	令和5年度で事業は完了した。		



シートNo.	市-35	事務事業名	広報・啓発活動事業	部・課・係	市民福祉部	人権・同和対策課	隣保館係
事業No.	J004282	開始年度	昭和52年度	終了予定年度	終了予定なし	作成責任者	人権・同和対策課長
						2/2ページ	

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和4年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	○	同和問題の解決は国民的課題であり(同和対策審議会答申)、その啓発に取り組むことはニーズに合致している。	○	同和問題の解決は国民的課題である(同和対策審議会答申)ため、その啓発に取り組むことはニーズに合致している。
	○	部落差別解消推進法、人権教育啓発推進法、小郡市部落差別撤廃・人権擁護条例等の法令により、行政の責務として取り組まなければならない。	○	部落差別解消推進法、人権教育啓発推進法等により、行政の責務として取り組まなければならない。
	○	同和問題を早期に解決し、差別のない社会を作っていくために、隣保館・集会所での周辺地域啓発に取り組むことは重要な事項である。	○	同和問題を早期に解決し、差別のない社会を作っていくために、隣保館・集会所での周辺地域啓発に取り組むことは重要な事項である。
事業の効率性	○	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	無	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	無	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	
	○	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	×	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、人権・同和問題講演会がすべて中止となったため、依然としてコストが上昇している。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	
	○	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、人権・同和問題講演会がすべて中止となったため、講師謝金等の報償費の執行が無かった。
事業の有効性	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、人権・同和問題講演会がすべて中止となった。
	-	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	△	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	×	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、人権・同和問題講演会がすべて中止となったため、参加者数としては0人となった。
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	啓発冊子「よあけ」は全戸配布のうえ、視察や研修時の教材として活用している。
関連事業		関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)		
		課名		
点検・改善結果	点検結果	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、一部の講演会等が開催できなかったことにより目標未達成となった。一方で、数年ぶりに取り組みを実施し、隣保館・集会所に多くの方が訪れ、講演会等に参加してもらえたことは啓発の面で大きな成果となった。	前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、人権・同和問題講演会が開催できなかったことにより目標未達成となった。規模の縮小や合同での開催等も検討したが、広く地域住民に隣保館・集会所を訪れてもらい、現地で講演会に参加していただく事も重要な啓発であるため、見送りとなった。	
	改善の方向性	新型コロナウイルスの影響が落ち着き、例年と同様の取り組みができる状況になったため、数年期間が空いたことも考慮し、講演会のテーマ設定等を工夫して企画していく。啓発冊子については、引き続き隣保館・集会所に親しみを持ってもらえる内容となるよう、読みやすい記事や時勢に応じた記事の作成を心掛け、配布時期の調整等も実施しながら、啓発効果の高いものとなるよう改善していく。	新型コロナウイルスの影響により、数年間人権・同和問題講演会が開催できていないため、より啓発効果が高まるよう形を模索していく。啓発冊子については、引き続き隣保館・集会所に親しみを持ってもらえる内容となるよう、読みやすい記事や時勢に応じた記事の作成を心掛け、配布時期の調整等も実施しながら、啓発効果の高いものとなるよう改善していく。	

# 事務事業評価シート(令和5年度事務事業)

シートNo.	市-36	事務事業名	隣保館・集会所管理、運営事業			部・課・係	市民福祉部	人権・同和対策課	隣保館係
事業No.	J000948	開始年度	平成14年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3063	作成責任者	人権・同和対策課長

事業の目的	人権啓発や地域住民の交流施設である隣保館・集会所の運営を通して、部落差別をはじめとするあらゆる差別をなくすとともに、地域福祉の向上を図る。								予算額・執行額 (単位:千円)	R04年度		R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)	
	事業概要	隣保館・集会所を福祉の向上や人権啓発のための住民交流の拠点となる開かれたコミュニティセンターと位置づけ、総合的に施設の運営を行う。地域住民をはじめ利用者の方が利用しやすい施設となるよう、施設の維持・管理等を行う。								当初予算	11,566	11,349		
根拠法令、関係計画、通知等		部落差別の解消の推進に関する法律 人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 社会福祉法								補正予算				
	活動目標及び活動実績1 (アウトプット)	活動指標	運営審議会の開催回数		単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込	前年度から繰越				
活動実績		回	0	0					翌年度へ繰越					
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)	活動指標	施設の修繕件数		単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込	予備費等	334				
	活動実績	件	12	11					計	11,900	11,349			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	R04年度	R05年度								
	利用者1人あたりにかかる施設運営費用 X:総費用(千円) Y:利用者数	単位当たりコスト	千円	4.2	3.2									
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標	R8年度までに隣保館・集会所の利用件数を1,300件にする	単位	R04年度	R05年度	中間目標 R5年度	目標最終年度 R8年度							
	成果実績	件	909	965	965									
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果指標	隣保館・集会所の利用者数	目標値	件	1,175	1,200	1,200	1,300						
	達成度	%	77	80	80									
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明													
	根拠として用いた統計・データ名(出典)													
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果目標	R8年度までに隣保館・集会所の利用者数を12,000人にする	単位	R04年度	R05年度	中間目標 R5年度	目標最終年度 R8年度							
	成果実績	人	6,660	7,915	7,915									
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果指標	隣保館・集会所の利用者数	目標値	人	11,850	11,900	11,900	12,000						
	達成度	%	56	67	67									
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明													
	根拠として用いた統計・データ名(出典)													
										執行額	10,805	10,112		
										執行率(%)	91%	89%		
										歳入予算	R04年度	R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)	
										国庫支出金				
										県支出金	7,879	8,064	福岡県隣保館運営費等補助金	
										使用料・手数料	43	50		
										分担金・負担金等				
										財産収入				
										繰入金				
										諸収入	30	28		
										繰越金				
										地方債				
										一般財源	3,948	3,207		
										計	11,900	11,349		
										歳出予算	R04年度	R05年度	R05年度の主な使途	
										報酬	110	166		
										旅費	81	387		
										需用費	3,969	4,118		
										役務費	428	507		
										委託料	4,522	4,098		
										使用料及び賃借料	643	1,032		
										備品購入費	2,147	1,041		
										計	11,900	11,349		
										正職員	0.5	0.25		
										再任用				
										会計年度月額	4.8	4.6		
										会計年度日額				
										計	5.30	4.85		
										人件費合計(千円)	17,750	15,475		
										総費用(千円)	28,555	25,587		
										人件費等の修正(千円)				
										総費用(千円)※人件費等修正後	28,555	25,587		

シートNo.	市-36	事務事業名	隣保館・集会所管理、運営事業	部・課・係	市民福祉部	人権・同和対策課	隣保館係
事業No.	J000948	開始年度	平成14年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3063
						作成責任者	人権・同和対策課長
							2/2ページ

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和4年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	○	人権と福祉の拠点施設である隣保館・集会所を運営していくことは、人として幸せに生きるために不可欠であり、市民や社会のニーズとも合致している。	○	人権と福祉の拠点施設である隣保館・集会所を運営していくことは、人として幸せに生きるために不可欠であり、市民や社会のニーズとも合致している。
	○	部落差別解消推進法や人権教育啓発推進法で人権啓発や相談事業を推進することが求められており、その拠点施設である隣保館・集会所で実施することは妥当である。	○	部落差別解消推進法や人権教育啓発推進法で人権啓発や相談事業を推進することが求められており、その拠点施設である隣保館・集会所で実施することは妥当である。
	○	同和問題を早期に解決し、差別のない社会を作っていくために、拠点施設である隣保館・集会所の運営を通じて啓発に取り組むことは重要な柱である。	○	同和問題を早期に解決し、差別のない社会を作っていくために、拠点施設である隣保館・集会所の運営を通じて啓発に取り組むことは重要な柱である。
事業の効率性	○	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	無	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	無	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	
	△	単当たりコスト等の水準は妥当か。	△	徐々に利用者数が回復してきているが、1人あたりの運営コストは以前として高い。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	
	-	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
-	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-		
○	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	令和4年度より隣保館運営費等補助金が増額となった。	
事業の有効性	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	新型コロナウイルスの影響もあり、運営審議会を開催することができなかった。
	-	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	△	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	利用者数・利用件数ともに回復傾向であるが、目標値とは乖離がある。
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	
関連事業		関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）		
		課名		
		連番		
		事業名		
点検・改善結果	点検結果	年度途中まで新型コロナウイルスの影響を受けており目標未達成となったが、5類移行以後は各種の取り組みを実施することができ、利用者も回復傾向である。	施設見学の受け入れなど、これまで中止となっていた取り組みを実施することができたが、全体的には依然として新型コロナウイルスの影響を受けており、目標未達成となった。	
	改善の方向性	福祉と人権のまちづくりの地域の拠点施設として、利用者の増加及び利便性の向上を図るため、随時事業内容の改善を行っていく。高齢化が進む中、高齢者に配慮した事業や各館における講座等の企画・開催、施設の修繕等に工夫しながら取り組む。	福祉と人権のまちづくりの地域の拠点施設として、利用者の増加及び利便性の向上を図るため、アフターコロナも見据え事業内容の改善を行っていく。特に、高齢化が進む中、高齢者に配慮した事業や各館における講座等の企画・開催、施設の修繕等に取り組む。	